



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道

TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	615,801	5.3	41,762	26.3	42,159	16.5	17,632	△18.6
22年3月期第2四半期	584,795	△6.6	33,074	63.3	36,179	92.3	21,670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.27	—
22年3月期第2四半期	31.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,053,750	637,422	56.7	856.15
22年3月期	1,082,238	643,179	55.7	863.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 597,458百万円 22年3月期 602,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,207,000	3.1	66,000	3.1	64,000	△5.4	24,000	44.2	34.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年5月10日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	700,032,654株	22年3月期	700,032,654株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,189,040株	22年3月期	2,160,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	697,859,180株	22年3月期2Q	697,928,952株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項はP4.「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や為替の急激な変動、商品市場の変動等があったものの、アジア等の一部地域の景気は回復し、全体としても景気は下げ止まっております。わが国経済につきましても、世界経済の緩やかな回復等を背景に、企業収益の改善が続かなかで、景気が持ち直しつつあったものの足踏み状態となり、雇用不安や急激な円高などにより、依然として厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、緩やかなデフレ状況の中、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、味の素グループは、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を310億円上回る6,158億円（前年同期比105.3%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を86億円上回る417億円（前年同期比126.3%）、経常利益は前年同期を59億円上回る421億円（前年同期比116.5%）となったものの、上有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期を40億円下回る176億円（前年同期比81.4%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	2,300	26	101.2%	162	36	128.5%
海外食品	1,152	111	110.7%	167	5	103.4%
バイオ・ファイン	984	79	108.8%	68	66	—
医薬	419	8	102.1%	54	△6	88.8%
提携事業	945	26	102.9%	10	△0	99.5%
その他	355	57	119.4%	3	5	—
調整額	—	—	—	△49	△19	—
合計	6,158	310	105.3%	417	86	126.3%

(注) 1. 前期数値を新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品につきましては、P9. 「(4) セグメント情報」の1. 報告セグメントの概要をご参照下さい。

(注) 3. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注) 4. アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

(注) 5. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(国内食品事業)

国内食品事業の売上高は、前年同期を26億円上回る2,300億円（前年同期比101.2%）、営業利益は前年同期を36億円上回る162億円（前年同期比128.5%）となりました。売上高は堅調に推移し、営業利益は円高による輸入原材料等の下落などにより前年同期を大幅に上回りました。

<調味料・加工食品>

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし®」およびうま味調味料「味の素®」の売上げは前年同期をやや下回り、コンソメおよび中華だし類の売上げは前年同期並みでした。「Cook Do®」（クックドゥ）の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

スープ類、マヨネーズ類およびケロッグ製品の売上げは、前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品の売上げにつきましては、外食支出額にやや回復の兆しもあり、前年同期をわずかに上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは堅調に推移し、天然系調味料の売上げは、順調に推移しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前年同期に比べ微増となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、粉状製品は、売上げが拡大し、またゼリードリンクタイプについても猛暑の影響があり、前年同期の売上げを大幅に上回りました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当・惣菜等のデリカの売上げは、前年同期並みとなりましたが、ベーカリー製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

<冷凍食品>

冷凍食品につきましては、主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばしたものの、一部の弁当用商品等の売上げが前年同期を下回ったため、家庭用全体の売上げは前年同期並みとなりました。

業務用は、外食市場の低迷や惣菜市場での低価格化の進行等による前年割れの市況の中、売上げは前年同期並みとなりました。

<飲料>

国内飲料の売上げは、飲料ギフトを対象から外したものの、猛暑の影響もあり、前年同期並みとなりました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、前年同期を111億円上回る1,152億円（前年同期比110.7%）、営業利益は前年同期を5億円上回る167億円（前年同期比103.4%）となりました。

<調味料>

アジアでは、「味の素®」および家庭用風味調味料は好調な販売を維持し、売上げは前年同期を上回りました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が順調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」の販売減に加え、為替の影響もあり、売上げは前年同期を大きく下回りました。

<加工食品>

アジアでは、即席麺の売上げが前年同期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）等の飲料の売上げも順調に推移しました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響を受けながらも、堅調な需要に支えられて、昨年低調だった欧米を中心に販売数量が伸長し、売上げは順調に推移しました。核酸は、市場は堅調に推移したものの、為替の影響もあり、前年同期並みの売上げとなりました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を79億円上回る984億円（前年同期比108.8%）、営業利益は、前年同期から66億円増加し68億円となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量が前年同期を下回る中、トリプトファンの売上げは前年同期を下回ったものの、リジンおよびスレオニンにつきましては、販売価格の大幅な上昇により、順調に売上げが推移したため、全体としても順調に売上げを伸ばしました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

国内の売上げは前年同期並みとなり、海外では為替の影響により、欧州の売上げが前年同期を下回ったものの、北米の売上げが前年同期を大幅に上回り、全体としては前年同期並みとなりました。

<甘味料>

加工用の甘味料アスパルテームの売上げは、為替の影響を受けたものの、販売数量が大きく伸びたため、前年同期を大幅に上回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコミッド）は、販売が順調に推移し、全体として売上げは前年同期を大幅に上回りました。

<医薬中間体>

国内では増収となりましたが、欧州での売上げが、前年同期をやや下回り、全体として前年同期をわずかに下回りました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、前年同期をやや上回りました。アミノ酸化化粧品「Jino®」(ジーノ)の売上げは堅調に推移しました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前年同期を大幅に上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を8億円上回る419億円(前年同期比102.1%)、営業利益は前年同期を6億円下回る54億円(前年同期比88.8%)となりました。自社販売製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りましたが、提携販売品の売上げは前年同期を大きく上回ったことから、全体として前年同期の売上げをわずかに上回りました。営業利益は、薬価改定の影響および経費の増加等により、前年同期を下回りました。

自社販売製品では、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げが前年同期をわずかに上回り、成分栄養剤「エレンタール®」が前年同期並みとなりましたが、電解質輸液「ソリタ®-T」、高カロリー輸液「ピーエヌツイン®」は前年同期を大きく下回りました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」などリセドロネート類が前年同期を大きく上回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を26億円上回る945億円(前年同期比102.9%)、営業利益は、前年同期を5百万円下回る10億円(前年同期比99.5%)となりました。

<油脂>

前年同期の売上げをわずかに下回りました。

<コーヒー>

売上げは順調に推移しました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を57億円上回る355億円(前年同期比119.4%)、営業利益は、前年同期から5億円増加し3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末の1兆822億円に対して284億円減少し1兆537億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて184億円減少し、1,294億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて57億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,974億円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月10日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8百万円、経常利益は67百万円、税金等調整前四半期純利益は648百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は616百万円となります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,212	97,866
受取手形及び売掛金	204,128	196,189
有価証券	664	239
商品及び製品	90,322	96,964
仕掛品	8,153	8,791
原材料及び貯蔵品	38,034	41,053
繰延税金資産	12,632	12,032
その他	33,538	35,857
貸倒引当金	△1,615	△1,643
流動資産合計	491,070	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,583	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△202,896	△201,973
建物及び構築物(純額)	147,687	155,037
機械装置及び運搬具	512,949	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△393,520	△396,473
機械装置及び運搬具(純額)	119,428	131,566
土地	97,909	98,628
建設仮勘定	12,602	12,766
その他	67,823	68,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,767	△54,483
その他(純額)	13,055	13,839
有形固定資産合計	390,682	411,839
無形固定資産		
のれん	31,839	34,106
その他	37,310	39,528
無形固定資産合計	69,150	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	83,816	88,917
長期貸付金	369	379
繰延税金資産	7,547	7,828
その他	11,832	13,019
貸倒引当金	△718	△732
投資その他の資産合計	102,847	109,412
固定資産合計	562,680	594,886
資産合計	1,053,750	1,082,238

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,080	99,164
短期借入金	9,881	9,963
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,680	5,923
未払法人税等	8,632	13,095
賞与引当金	5,849	5,290
役員賞与引当金	174	326
資産除去債務	0	—
その他	69,941	79,471
流動負債合計	206,240	228,236
固定負債		
社債	69,989	69,988
長期借入金	41,542	44,800
繰延税金負債	18,836	19,470
退職給付引当金	55,250	52,623
役員退職慰労引当金	1,076	1,113
環境対策引当金	553	403
資産除去債務	617	—
その他	22,220	22,422
固定負債合計	210,087	210,822
負債合計	416,328	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,718	182,719
利益剰余金	406,655	394,672
自己株式	△2,460	△2,437
株主資本合計	666,777	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	△232
繰延ヘッジ損益	△202	△16
為替換算調整勘定	△69,972	△51,799
評価・換算差額等合計	△69,319	△52,048
少数株主持分	39,964	40,409
純資産合計	637,422	643,179
負債純資産合計	1,053,750	1,082,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	584,795	615,801
売上原価	392,345	406,580
売上総利益	192,450	209,220
販売費及び一般管理費	159,376	167,457
営業利益	33,074	41,762
営業外収益		
受取利息	426	485
受取配当金	537	573
持分法による投資利益	1,775	1,473
為替差益	1,929	—
その他	2,228	1,985
営業外収益合計	6,897	4,519
営業外費用		
支払利息	1,893	1,308
為替差損	—	853
その他	1,899	1,959
営業外費用合計	3,792	4,122
経常利益	36,179	42,159
特別利益		
過年度損益修正益	998	—
固定資産売却益	—	179
投資有価証券売却益	—	220
契約変更による未払費用取崩益	1,437	—
その他	388	332
特別利益合計	2,823	731
特別損失		
固定資産除却損	2,190	—
投資有価証券評価損	—	8,028
その他	2,108	2,686
特別損失合計	4,298	10,714
税金等調整前四半期純利益	34,704	32,176
法人税等	9,932	11,294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,882
少数株主利益	3,101	3,249
四半期純利益	21,670	17,632

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「CookDo®」、「クノール®カップスープ」、「ピュアセレクト®マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「パルスweet®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「具だくさんエビピラフ」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）等
	加工食品	「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「ピーエヌツイン®」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy®ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	230,041	115,293	98,412	41,932	94,585	35,536	615,801	—	615,801
セグメント間の 内部売上高	3,252	3,368	4,637	64	63	35,386	46,772	(46,772)	—
計	233,294	118,661	103,050	41,997	94,648	70,922	662,574	(46,772)	615,801
セグメント利益	16,261	16,738	6,854	5,477	1,031	336	46,700	(4,937)	41,762

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△4,937百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用△6,528百万円、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額308百万円及び当社におけるたな卸資産の評価の調整額287百万円が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	414,949	96,530	58,738	45,583	615,801
連結売上高に占める比率	67.4%	15.7%	9.5%	7.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	412,551	78,149	50,117	43,977	584,795	—	584,795
営業利益	14,928	14,761	2,944	3,172	35,806	(2,731)	33,074

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
外部顧客に対する 売上高	428,304	86,878	57,056	43,561	615,801	—	615,801
営業利益	20,162	15,308	6,261	5,599	47,331	(5,568)	41,762

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。